



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社ハーツユニテッドグループ 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL http://www.heartsunitedgroup.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)風間 啓哉 (TEL)03(6406)0081
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,810	7.2	481	96.5	526	116.8	298	187.1
28年3月期第1四半期	3,554	14.5	244	△23.9	242	△23.6	104	△23.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 293百万円(178.4%) 28年3月期第1四半期 105百万円(△22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	26.70	26.47
28年3月期第1四半期	8.82	8.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,488	3,095	38.7
28年3月期	6,533	3,089	43.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,900百万円 28年3月期 2,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.00	—	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 本日公表致しました「平成29年3月期中間配当予想の修正(増配)及び株式分割に伴う平成29年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成29年3月期第2四半期末の配当予想を修正しております。

2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は10円00銭、合計では21円00銭となり、実質的には2円00銭の増配となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,705	11.3	2,572	31.0	2,579	31.7	1,608	344.5	71.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	11,945,400株	28年3月期	11,945,400株
29年3月期1Q	757,702株	28年3月期	757,702株
29年3月期1Q	11,187,698株	28年3月期1Q	11,794,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	平成28年3月期 第1四半期 (千円)	平成29年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	3,554,087	3,810,487	7.2
営業利益	244,802	481,073	96.5
経常利益	242,987	526,914	116.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	104,040	298,696	187.1

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種金融政策等の効果により、企業収益並びに雇用・所得環境は緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の減速や消費者マインドの停滞に加え、英国のEU離脱問題に起因する世界経済への影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツ及びサービス等の変化に伴うビジネスモデルの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業と関連するソフトウェア・コンテンツ市場においては、高品質な製品開発に対する社会的ニーズが高まっていることから、開発会社では、高品質かつ迅速な製品の開発に経営資源を集中させることを目的として、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向が強くなっております。

このため、当社グループでは、国内13箇所にあるデバッグの作業拠点であるLab.(ラボ)を中心に、テスター人員の確保及び中長期的な視点に基づく人材育成に注力し、増加するデバッグ需要に柔軟に対応できる体制を構築することで、製品の品質向上を支えるパートナーとして顧客企業から高い信頼を獲得して参りました。

また、海外におけるデバッグ需要の取り込みに向けた戦略の一環として、著しい成長を継続する中国ゲーム市場への参入を決定し、中国の有力企業と強固なネットワーク及びアジアでの事業展開支援において豊富な経験と実績を有する株式会社ウィズ・パートナーズの協力のもと、中国ゲーム市場における品質基準の確立及びそのビジネス形成に向けた取り組みを推進して参りました。

さらに、株式会社FRONTEO(旧：株式会社UBIC)と共同で、平成28年6月より、人工知能を活用した次世代ネット書き込み監視サービス「DH-AI」の提供を開始するなど、新技術を活用した付加価値の高いサービスの開発に積極的に取り組むとともに、デバッグ事業の周辺事業であるコンテンツ制作やシステム開発、メディア運営等、顧客ニーズにあわせた包括的なサービスを提供することで、収益機会の拡大を図って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主にデバッグ事業が堅調に推移したことにより、3,810,487千円(前年同四半期比7.2%増)となりました。営業利益は、増収効果に加え、デバッグ事業における利益率の改善等により、481,073千円(前年同四半期比96.5%増)と大幅な増益を達成致しました。これに伴い、経常利益は526,914千円(前年同四半期比116.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は298,696千円(前年同四半期比187.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成28年3月期 第1四半期 (千円)	平成29年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	3,554,087	3,810,487	7.2
デバッグ事業	2,586,175	3,009,292	16.4
メディア事業	121,282	124,401	2.6
クリエイティブ事業	485,033	286,115	△41.0
その他	378,952	402,569	6.2
調整額	△17,356	△11,890	-
営業利益又は営業損失	244,802	481,073	96.5
デバッグ事業	478,491	709,219	48.2
メディア事業	8,969	485	△94.6
クリエイティブ事業	△137,628	△85,753	-
その他	4,480	8,954	99.9
調整額	△109,510	△151,833	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成28年3月期 第1四半期 (千円)	平成29年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	796,676	870,575	9.3
デジタルソリューションリレーション	1,237,523	1,581,414	27.8
アミューズメントリレーション	551,975	557,302	1.0
デバッグ事業 合計	2,586,175	3,009,292	16.4

(i) コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、顧客企業において「PlayStation®4」向けの大型タイトルの開発が本格化するとともに、平成28年10月に発売予定の「PlayStation® VR」に対応したVR(仮想現実)コンテンツの開発が進むなど、今後の市場のさらなる盛り上がりが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き積極的な営業活動に注力し、大型タイトル案件の受注拡大を図るとともに、今後増加が見込まれるVRコンテンツのデバッグ需要に備え、いち早くVRコンテンツ専属デバッグチームを結成するなど、受注体制の強化及び競争優位性の向上に努めて参りました。

また、中国においてコンシューマゲーム機の製造・販売が解禁されたことで、中国国内におけるタイトル開発が本格的に開始されていることから、当社グループでは新たに中国ゲーム市場に参入し、デバッグの重要性の啓蒙及びアウトソーシングの促進を図ることで、事業機会の創出に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は870,575千円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

(ii) デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおり、特にネイティブアプリゲームをはじめとするソーシャルゲーム市場を中心に、引き続き市場の成長が見込まれております。

このような状況のもと、ソーシャルゲームの開発においては、コンシューマゲームメーカーの本格参入等を背景に、品質に優れたコンテンツの開発に注力する傾向が高まり、デバッグの重要性が増すとともに、ゲームのリリース前に加え、リリース後の運営段階においても機能拡充やアップデートなどに関連した継続的なデバッグ需要が発生していることから、デバッグ工程のアウトソーシングが拡大しております。

当社グループでは、これらの事業環境を追い風に、引き続き既存顧客との関係強化に取り組むことで、増加するデバッグ需要の取り込みに注力するとともに、ユーザー視点を活かしたマーケティング支援サービス等付加価値の高いサービスの提供に努めて参りました。

また、業務システムやECサイト等を対象としたシステム検証分野においては、グループ連携を強化し、提案力の向上及び積極的な営業活動に注力することで、新規案件や継続案件の獲得に努めて参りました。

さらに、自動車業界向けデバッグサービスにおいては、自動車の走行テストにおいて稼動したテスター数が、サービス提供開始から約1年半で早くも延べ500名を超えるなど着実な実績を積むとともに、電気自動車の開発・販売を行う企業との協業等を通じ、自動運転車をはじめとする多種多様な自動車のデバッグに対応できる体制を構築するなど、新分野における事業成長に向けた取り組みを確実に推進して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は、1,581,414千円(前年同四半期比27.8%増)となりました。

(iii) アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、パチンコ・パチスロともに射幸性を抑制するための規制強化が段階的に実施されていることから、業界を取り巻く環境が大きく変化しており、顧客企業の開発スケジュールも流動的な状態が継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、引き続き顧客企業との関係強化に取り組むとともに、効率的なデバッグ体制を提案することで、受注拡大に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は557,302千円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業の売上高は3,009,292千円(前年同四半期比16.4%増)、セグメント利益は709,219千円(前年同四半期比48.2%増)となりました。

② メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行い、プロモーション活動を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、世界有数のゲーム情報メディアであるGamer Network Ltd.と協業し、ゲーム業界関係者向けの情報サイト「GamesIndustry.biz Japan Edition」を新たに立ち上げるなど、情報発信の強化及びユーザー層の拡大を図って参りました。

また、ニュースメディアの枠を越えた新しいサービスの創造にも注力しており、その一環として、当社グループと相互補完的な事業領域を有している松竹ブロードキャスティング株式会社との資本業務提携を通じ、e-sportsの普及・発展に向けた取り組みを推進するなど、両社事業のさらなる拡大及び企業価値の向上に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は124,401千円(前年同四半期比2.6%増)、セグメント利益は485千円(前年同四半期比94.6%減)となりました。

③ クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、これまで培ってきた技術力を活かし、位置情報やSNSと連動するAR(拡張現実)アプリを開発するなど、着実な実績を積むとともに、前期に引き続き効率的な事業運営に努めて参りました。また、より一層の利益拡大を図るべく、新たな施策にも積極的に取り組んでおり、その一環として他社との協業運営を軸としたレベニューシェアモデル案件を受注した一方、その開発スケジュールが一部遅延したことにより一時的にコストが増加し、営業損失となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のクリエイティブ事業の売上高は286,115千円(前年同四半期比41.0%減)、セグメント損失は△85,753千円となりました。

④ その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」及びクリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間では、システム開発事業において、引き続き開発者の育成及び確保に注力することで、増加する需要に着実に対応するとともに、当社の連結子会社である株式会社ネットワーク二の株式を追加取得し、完全子会社化するなど、デバッグ事業のシステム検証分野における成長の加速及びシナジー効果の最大化に向けた取り組みを推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は402,569千円(前年同四半期比6.2%増)、セグメント利益は8,954千円(前年同四半期比99.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は5,807,441千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,064,709千円に対し、742,732千円の増加(前期比14.7%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が774,078千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,681,249千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,469,139千円に対し、212,109千円の増加(前期比14.4%増)となりました。

これは、主として投資その他の資産が233,865千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,329,539千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,374,484千円に対し、44,944千円の減少(前期比1.3%減)となりました。

固定負債の残高は1,063,910千円となり、前連結会計年度末における固定負債69,792千円に対し、994,118千円の増加となりました。

これは、主として転換社債型新株予約権付社債が1,017,200千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は3,095,240千円となり、前連結会計年度末における純資産3,089,572千円に対し、5,667千円の増加(前期比0.2%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点において平成28年5月25日付で『「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ』にて公表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,856	2,971,934
受取手形及び売掛金	2,230,323	2,152,283
たな卸資産	25,016	17,048
その他	661,421	670,722
貸倒引当金	△49,908	△4,547
流動資産合計	5,064,709	5,807,441
固定資産		
有形固定資産	299,238	302,141
無形固定資産		
のれん	437,767	414,387
その他	142,328	141,049
無形固定資産合計	580,096	555,437
投資その他の資産		
その他	589,805	884,470
貸倒引当金	-	△60,799
投資その他の資産合計	589,805	823,670
固定資産合計	1,469,139	1,681,249
資産合計	6,533,848	7,488,690
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,299,564	1,630,840
未払費用	736,086	793,593
未払法人税等	429,966	199,280
賞与引当金	73,779	39,044
受注損失引当金	-	4,787
その他	835,088	661,994
流動負債合計	3,374,484	3,329,539
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	1,017,200
長期借入金	46,460	25,750
その他	23,332	20,960
固定負債合計	69,792	1,063,910
負債合計	3,444,276	4,393,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	368,009	277,510
利益剰余金	3,604,772	3,791,592
自己株式	△1,499,654	△1,499,654
株主資本合計	2,773,814	2,870,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,084	4,668
為替換算調整勘定	36,957	26,075
その他の包括利益累計額合計	41,042	30,744
新株予約権	14,548	14,548
非支配株主持分	260,167	179,812
純資産合計	3,089,572	3,095,240
負債純資産合計	6,533,848	7,488,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,554,087	3,810,487
売上原価	2,626,986	2,722,530
売上総利益	927,100	1,087,957
販売費及び一般管理費	682,298	606,883
営業利益	244,802	481,073
営業外収益		
受取利息	127	126
受取配当金	3	-
助成金収入	2,307	45,230
固定資産受贈益	1,681	-
その他	3,675	10,190
営業外収益合計	7,794	55,547
営業外費用		
支払利息	4,627	1,183
持分法による投資損失	386	1,128
為替差損	448	1,839
その他	4,146	5,554
営業外費用合計	9,609	9,706
経常利益	242,987	526,914
特別利益		
固定資産売却益	-	3,271
持分変動利益	9,576	-
特別利益合計	9,576	3,271
特別損失		
固定資産売却損	-	175
特別損失合計	-	175
税金等調整前四半期純利益	252,563	530,011
法人税、住民税及び事業税	118,412	190,726
法人税等調整額	30,234	35,581
法人税等合計	148,647	226,307
四半期純利益	103,916	303,703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△124	5,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,040	298,696

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	103,916	303,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	584
為替換算調整勘定	1,547	△10,763
その他の包括利益合計	1,516	△10,179
四半期包括利益	105,432	293,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,914	288,398
非支配株主に係る四半期包括利益	△482	5,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ イブ事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,582,717	120,882	484,552	3,188,153	365,933	3,554,087	—	3,554,087
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,457	400	480	4,337	13,018	17,356	△17,356	—
計	2,586,175	121,282	485,033	3,192,491	378,952	3,571,443	△17,356	3,554,087
セグメント 利益又は損 失(△)	478,491	8,969	△137,628	349,831	4,480	354,312	△109,510	244,802

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び Fuguai.com事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△109,510千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ イブ事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,006,995	124,401	285,441	3,416,838	393,649	3,810,487	—	3,810,487
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,296	—	673	2,970	8,919	11,890	△11,890	—
計	3,009,292	124,401	286,115	3,419,808	402,569	3,822,378	△11,890	3,810,487
セグメント 利益又は損 失(△)	709,219	485	△85,753	623,952	8,954	632,907	△151,833	481,073

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△151,833千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント利益又は損失に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

1. 子会社の設立

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月26日に子会社を設立致しました。

(1) 子会社の設立の目的

中国におけるデバッグ事業体制をより本格化し、営業活動の推進及びサービス提供体制の強化を目的として、中国の上海に子会社を設立致しました。

(2) 新会社の概要

① 商号	電心軟件科技（上海）有限公司
② 代表者	小宮 鉄平
③ 所在地	中華人民共和国上海市黄浦区
④ 主な事業内容	総合デバッグサービスの提供等
⑤ 設立年月日	平成28年7月26日
⑥ 資本金	100,000千円
⑦ 出資比率	当社 100%

2. 取得による企業結合

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、株式会社PGユニバースの株式の100%を取得して完全子会社化することを決議し、平成28年7月29日付けで同社の株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社PGユニバース

事業の内容 コンシューマゲーム及びスマートフォンアプリの企画・開発

② 企業結合を行った主な理由

被取得企業が有するゲームの企画・開発・運用に長けた人材、技術力をグループ内に取り込み、クリエイティブ事業におけるサービス品質の向上、開発案件の売上拡大、事業基盤の強化を構築するため。

③ 企業結合日

平成28年7月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権の比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	150,000千円
取得原価	150,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 株式の分割

当社は、平成28年8月8日開催の取締役会において、株式の分割を行うことについて決議致しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成28年9月30日を基準日として同日最終の株式名簿に記載された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割致します。

② 分割により増加する株式数

(i) 株式分割前の発行済株式総数	11,945,400株
(ii) 今回の分割により増加する株式数	11,945,400株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	23,890,800株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	76,800,000株

③ 日程

(i) 基準日公告日	平成28年9月14日
(ii) 基準日	平成28年9月30日
(iii) 効力発生日	平成28年10月1日

④ 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年10月1日以降、以下のとおり調整致します。

名称	調整後行使価額	調整前行使価額
第3回新株予約権	1,293円00銭	2,585円00銭
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	1,229円90銭	2,543円00銭

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円41銭	13円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円41銭	13円23銭

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はございません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
クリエイティブ事業	245,355	78.0	175,362	68.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの「デバッグ事業」及び「メディア事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	870,575	109.3
	デジタルソリューションリレーション	1,579,117	127.9
	アミューズメントリレーション	557,302	101.1
	小 計	3,006,995	116.4
メディア事業		124,401	102.9
クリエイティブ事業		285,441	58.9
その他		393,649	107.6
合 計		3,810,487	107.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ディー・エヌ・エー	—	—	442,284	11.6

3. 前第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。